


森本 浩之

もりもと ひろし / Morimoto Hiroshi

<p>所属・役職</p>	<p>ITbook 株式会社西日本支社 ディレクター 2025年日本国際博覧会 会場運営プロデューサー補佐 (ICT 担当) 元松阪市 CIO 補佐官、元鳥取県情報政策課長</p>	
<p>活動拠点</p>	<p>大阪市内（活動エリア：全国）</p>	
<p>略歴</p>	<p>1985年 鳥取県庁入庁。 2009年 鳥取県企画部情報政策課長就任。 2013年 三重県松阪市 CIO 補佐官就任（～2016年）。 2016年 ITbook 株式会社入社。 2020年 大阪・関西万博会場運営プロデューサー補佐（ICT 担当）就任。</p>	
<p>こんなことを 支援できます</p>	<p>①自治体 DX 推進計画策定 ・地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画の策定支援。 ・計画の実効性向上のための体制構築・ロードマップ作成。</p> <p>②窓口・内部事務改革 ・オンライン申請・書かせない窓口・おくやみコーナー等の窓口改革。 ・電子決裁・ワークフロー・ペーパーレス会議等の内部事務改革。 ・キャッシュレス化・庶務事務集中化など業務効率化の推進。</p> <p>③ICT ガバナンス・セキュリティ ・調達ガイドライン策定・プロジェクトマネジメント支援。 ・セキュリティポリシー・ゼロトラスト導入に関する相談。 ・情報システム最適化・共通基盤導入の計画・支援。</p> <p>④教育 ICT・GIGA スクール ・GIGA スクール端末の運用・活用支援および教育 ICT 基盤再構築。 ・学校ネットワーク整備（スタンドアロン型からクラウド型への移行）。</p> <p>⑤オープンガバメント・データ利活用 ・オープンデータの推進・データ利活用の仕組みづくり支援。 ・デジタルアーカイブ・図書館 ICT 化の導入相談。</p>	
<p>自治体向け メッセージ</p>	<p>全ての自治体で進められている業務システムの標準化は、ゴールではありません。標準化後も住民サービスの向上と内部事務の効率化を両立させる「デジタル・トランスフォーメーション」の道のりは続きます。自治体出身者として既存制度や組織の文化を十分理解した上で、DXの実現に向けた実効性のある実現可能性が高いアドバイスを行います。</p>	

<主な専門分野> ※特に得意とする専門分野を3つまで掲載

プ プロジェクトマネジメント支援 **オ** 行政手続オンライン化 **セ** 自治体セキュリティ

<地域情報化に関する実績>

○CIO 補佐官業務(松阪市(2013~2016))

ICT ガバナンス体制を構築するため、就任直後に情報システムに関する事務処理規程を作成。情報システム構築に係る事前協議を制度化するとともに、仕様書作成等適正な調達のための支援を行った。

マイナンバー推進本部を立ち上げ、導入までの関係部局間の進捗管理、総合調整、最新情報の提供、予算要求・執行支援等を行った。

松阪市情報化推進計画を関係部局とも調整の上策定した。

ワークスタイル変革プロジェクトにおいて、グループウェア再構築、部長級以上用タブレット端末、ペーパーレス会議、認証プリント、電子決裁等の導入を行った。

松阪市立小中学校のネットワーク体制を見直し、各校スタンドアロン型から全校を集約するクラウド型に転換し、管理強化、コスト削減を行った。

情報セキュリティポリシーを全面的に改訂し、各種研修により周知するとともに、標的型攻撃メール訓練、セキュリティ外部監査等を実施した。

国のセキュリティ強靱化の方針以前に、情報系ネットワークからインターネットを画面転送方式で分離することを決定し、準備を開始した。

○文書事務改革(鳥取県(2008))

文書決裁の電子化プロジェクトの責任者として、計画段階から、開発業者調達、具体的なシステムの要件定義、開発管理、テスト、職員教育、チューニングまで全ての工程を担当した。

主な特徴は以下のとおり

- ・従来のスタンプラリー(回議)は、意思決定=決裁、内容審査=確認、情報共有という役割が混在しており、電子化するメリットを活かして一斉協議・決裁方式を導入した。
- ・一斉協議・決裁の段階で、役割に応じた画面の切替は行なっておらず、全員が決裁も確認も可能な状態となる。そのため、管理職のみが登録する指紋認証を導入し決裁権をコントロールしている。
- ・決裁日等システム上の日付は、コンプライアンスの問題から遡りを禁止している。そのため、現在・過去の名簿二重化等余分なコストが不要となっている。(必要があれば、文書施行時に遡り。)
- ・文書管理規程を改正し、文書決裁は電子的に行うことと必ず使わざるをえないよう規定し、対象文書は導入当初から100%電子的に処理されている。
- ・従来の合議は「審査」として、最小限必要な審査箇所、人数となるよう、事前に関係部署と調整を行った。

松阪市においても、既存ワークフローエンジンを活用しつつ、鳥取県で行った一斉協議・決裁方式を取り入れるべく文書管理規定や決裁規定も全て見直し、就任2年で導入に漕ぎつけた。

○IaaSの導入(鳥取県(2011)、松阪市(2014))

鳥取県情報システム全体最適化計画に基づきサーバ集約するため、全国の自治体で初めてパブリッククラウド型のIaaS環境をサービスとして利用するよう指示し、調達を行った。

松阪市においても、CIO補佐官就任当初から導入に取り組み、2014年に導入。

○その他

都道府県 CIO フォーラム副会長(2011-12)、IPA 共通語彙基盤事業語彙データベース検討会委員(2013-14)、J-LIS「市町村におけるワークスタイル変革に関する共同研究」研究会座長(2015)、月刊ガバナンス(2021/2)「ウィズコロナ時代の非接触型住民サービス」掲載ほか、公職、講演、雑誌掲載多数